

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年9月29日
【事業年度】	第3期(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)
【会社名】	あいホールディングス株式会社
【英訳名】	Ai Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀吉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 唐崎 英明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 唐崎 英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成19年6月	第2期 平成20年6月	第3期 平成21年6月
売上高(百万円)	7,588	23,674	23,308
経常利益又は経常損失() (百万円)	988	1,934	2,076
当期純利益(百万円)	996	609	966
純資産額(百万円)	21,717	20,507	20,205
総資産額(百万円)	35,968	29,261	27,906
1株当たり純資産額(円)	395.18	373.55	368.06
1株当たり当期純利益金額(円)	18.13	11.10	17.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.4	70.1	72.4
自己資本利益率(%)	4.7	2.9	4.7
株価収益率(倍)	34.9	50.3	19.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,287	37	2,601
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	143	124	2,014
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	526	1,029	1,287
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	5,976	4,818	4,103
従業員数(人)	742	772	1,041

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第1期は設立初年度のため、平成19年4月2日から平成19年6月30日までの3ヵ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成19年6月	第2期 平成20年6月	第3期 平成21年6月
営業収益(百万円)	165	2,064	1,707
経常利益(百万円)	14	1,679	1,315
当期純利益(百万円)	8	1,582	1,259
資本金(百万円)	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数(千株)	56,590	56,590	56,590
純資産額(百万円)	21,248	20,640	20,689
総資産額(百万円)	21,352	22,947	23,834
1株当たり純資産額(円)	375.49	375.98	376.88
1株当たり配当額(円)	8.00	20.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	0.14	28.48	22.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	99.5	89.9	86.8
自己資本利益率(%)	0.04	7.6	6.1
株価収益率(倍)	4,514.29	19.6	14.7
配当性向(%)	5,714.29	70.2	87.2
従業員数(人)	14	10	17

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第1期は設立初年度のため、平成19年4月2日から平成19年6月30日までの3ヵ月間となっております。

2【沿革】

平成18年12月	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社が、株主総会及び関係官庁の承認を前提として、株式移転により共同で持株会社(当社)を設立し、株式移転計画を作成することにつき取締役会で決議し、同計画書を締結。
平成19年2月	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社の株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社が完全子会社となることについて承認決議。
平成19年4月	当社設立。 東京証券取引所市場第一部へ株式上場。
平成19年7月	株式会社U S T A G Eの株式66.7%を第三者割当増資の引受けにより取得し、当社の子会社とする。
平成20年6月	株式会社ユー・エス・ケーの株式44.4%を第三者割当増資の引受けにより取得し、当社の関係会社とする。
平成20年7月	株式会社ニューロンの株式100%を取得し、当社の子会社とする。また、株式会社ニューロンの100%子会社であるNEURON ELECTRONICS INC.についても当社の子会社とする。
平成21年1月	株式会社塩見設計の株式100%を取得し、当社の子会社とする。
平成21年2月	株式会社塩見設計が構造設計、耐震診断・補強設計及び建築設計事業を譲受け、設計事業を開始。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（あいホールディングス株式会社）と当社の子会社14社（連結子会社12社、非連結子会社2社）及び当社の持分法適用関連会社2社により構成されております。主としてセキュリティ機器関連事業、カード機器及びその他事務用機器関連事業、コンピュータ周辺機器関連事業、保守サービス関連事業、設計事業を行っております。

なお、純粋持株会社である当社は、グループ会社各社の経営指導等を行っております。

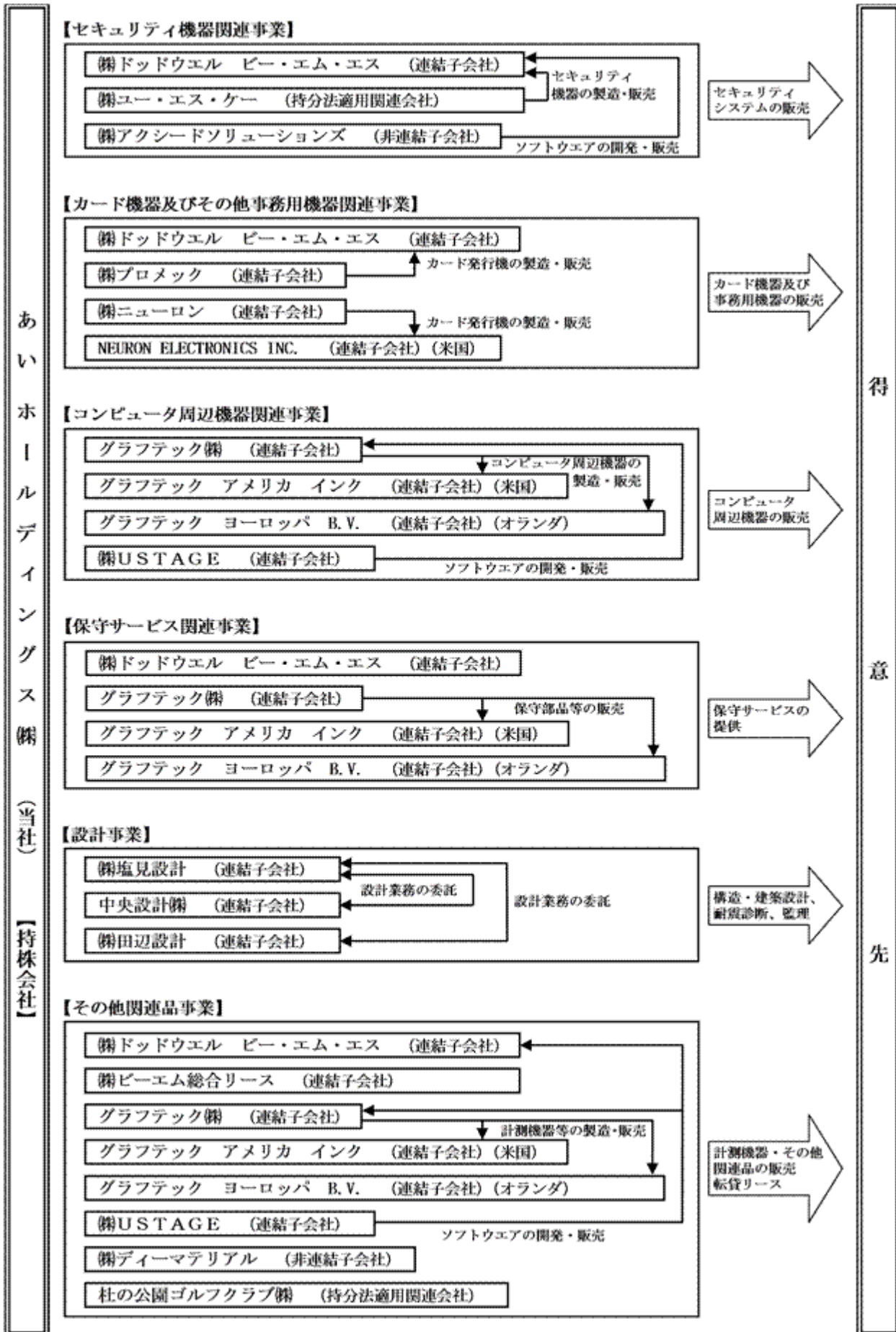
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区 分	主要業務	主要な会社
セキュリティ機器 関連事業	デジタル映像セキュリティシステム機器の開発・製造及び販売	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス 株式会社ユー・エス・ケー
カード機器及びその他 事務用機器関連事業	カード機器（病院向けカードシステム、金融向けカードシステム）及びその他事務用機器の開発・製造及び販売	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス 株式会社プロメック 株式会社ニューロン NEURON ELECTRONICS INC.
コンピュータ周辺機器 関連事業	コンピュータ周辺機器の開発・製造及び販売	グラフィック株式会社 グラフィック アメリカ インク グラフィック ヨーロッパ B.V. 株式会社U S T A G E
保守サービス関連事業	セキュリティ機器、カード機器、コンピュータ周辺機器等の保守サービス	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス グラフィック株式会社 グラフィック アメリカ インク グラフィック ヨーロッパ B.V.
設計事業	構造設計、耐震診断、建築設計、監理	株式会社塩見設計 中央設計株式会社 株式会社田辺設計
その他関連品事業	計測機器及び環境試験装置の開発・製造及び販売、遊技施設用機器の販売、リースの仲介業務及び割賦他	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス 株式会社ビーエム総合リース グラフィック株式会社 グラフィック アメリカ インク グラフィック ヨーロッパ B.V. 株式会社U S T A G E 社の公園ゴルフクラブ株式会社

- (注) 1. 平成20年7月1日に株式会社ニューロンの株式100%を取得し、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。また、株式会社ニューロンの100%子会社であるNEURON ELECTRONICS INC. についても当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。
2. 平成21年1月29日に株式会社塩見設計の株式100%を取得し、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。
3. 平成21年5月1日に中央設計株式会社の株式100%を取得し、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。
4. 平成21年5月1日に株式会社田辺設計の株式100%を取得し、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。
5. 平成21年1月16日にGRAPHTEC DO BRASIL REPRESENTAÇ ÖES LTDA. を閉鎖し、当連結会計年度末で連結子会社から除外しております。
6. 従来、事業の種類別セグメントを「セキュリティ機器関連事業」「カード機器及びその他事務用機器関連事業」「遊技施設用機器関連事業」「コンピュータ周辺機器関連事業」「保守サービス関連事業」「リース・割賦関連事業」「その他関連品事業」の7区分としておりましたが、当連結会計年度より「遊技施設用機器関連事業」については事業の縮小方針により重要性がなくなったため、「リース・割賦関連事業」については売上高及び営業損益の金額的重要性が低いため、「その他関連品事業」に含めることにいたしました。
- また、株式会社塩見の営む構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業を、当社連結子会社である株式会社塩見設計が譲り受け、事業を開始したことに伴い、「設計事業」を新たな事業区分として記載しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株)ドッドウエル ビー ・エム・エス (注)3, 4	東京都中央区	2,992	セキュリティ機器関連事 業、カード機器及びその他 事務用機器関連事業、保守 サービス事業	100.0	経営管理等に関する基 本契約を締結しており ます。 事業所スペースを当社 に賃貸しております。 役員の兼任等あり。
グラフィテック株) (注)3, 5	横浜市戸塚区	7,572	コンピュータ周辺機器関連 事業、保守サービス関連事 業、その他関連品事業	100.0	経営管理等に関する基 本契約を締結しており ます。 事業所スペースを当社 に賃貸しております。 役員の兼任等あり。
株)U S T A G E	横浜市戸塚区	48	コンピュータ周辺機器関連 事業	66.7	
株)ニューロン	横浜市戸塚区	50	カード機器及びその他事 務用機器関連事業	100.0	経営管理等に関する基 本契約を締結しており ます。 役員の兼任あり。
株)塩見設計	広島市東区	45	設計事業	100.0	経営管理等に関する基 本契約を締結しており ます。 役員の兼任あり。
株)ビーエム総合リース	東京都中央区	10	その他関連品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
株)プロメック	大阪府寝屋川 市	130	カード機器及びその他事 務用機器関連事業	99.9 (99.9)	役員の兼任あり。
中央設計株)	山口県山口市	10	設計事業	100.0 (100.0)	
株)田辺設計	横浜市中区	10	設計事業	100.0 (100.0)	
グラフィテック アメリ カ インク	アメリカ カリフォルニ ア州	1,675 (千米ドル)	コンピュータ周辺機器関連 事業、保守サービス関連事 業、その他関連品事業	100.0 (100.0)	
グラフィテック ヨー ロッパ B.V.	オランダ アムステルダ ム	600 (千ユーロ)	コンピュータ周辺機器関連 事業、保守サービス関連事 業、その他関連品事業	100.0 (100.0)	
NEURON ELECTRONICS INC.	アメリカ カリフォルニ ア州	50 (千米ドル)	カード機器及びその他事 務用機器関連事業	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱ユー・エス・ケー	埼玉県入間郡	85	セキュリティ機器関連事業	44.4	
社の公園ゴルフクラブ ㈱	東京都中央区	30	その他関連品事業	39.4 (39.4)	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. ㈱ドッドウエル ビー・エム・エスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

- (1) 売上高 11,530百万円
- (2) 経常利益 1,237百万円
- (3) 当期純利益 629百万円
- (4) 純資産額 10,729百万円
- (5) 総資産額 14,084百万円

5. グラフテック㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

- (1) 売上高 7,792百万円
- (2) 経常損失 105百万円
- (3) 当期純損失 305百万円
- (4) 純資産額 10,003百万円
- (5) 総資産額 11,569百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
セキュリティ機器関連事業	232
カード機器及びその他事務用機器関連事業	153
コンピュータ周辺機器関連事業	129
保守サービス関連事業	189
設計事業	266
その他関連品事業	63
全社(共通)	9
合計	1,041

- (注) 1. 従業員数は就業人員で記載しております。
 2. 全社(共通)の従業員数は、当社の就業人員のうち、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3. 従業員数が前連結会計年度末と比べて269名増加しておりますが、その主な理由は、平成21年2月6日付で設計事業を譲り受けたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
17	44.6	19.6	6,524,295

- (注) 1. 従業員数は就業人員で記載しております。
 2. 平均勤続年数は、出向受入者の当社グループ内での勤続年数を加算しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社であるグラフテック株式会社の労働組合は、グラフテック従業員組合と称し、上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。なお、争議等特記すべき事項は一切なく、労使関係は相互信頼により安定的に維持されております。

提出会社及びその他の子会社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

全般的概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱が実態経済に影響を及ぼし、株式市場の低迷や急激な円高等による企業収益の悪化に伴う生産調整や雇用調整、設備投資の抑制、個人消費の落ち込み等、景気は急速に悪化しました。

このような経済環境のもと、当社グループの経営環境におきましても、企業の設備投資の凍結や先送り等により厳しい状況となっておりますが、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。また、平成21年2月より、セキュリティ機器関連事業において設計段階から入り込むことによる事業の強化・拡大を視野に入れ、耐震診断・補強設計等を主な業務とする設計事業を当社連結子会社である株式会社塩見設計が譲り受け、事業を開始いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、233億8百万円（前年同期比1.5%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は15億4千8百万円（前年同期比13.8%減）、経常利益は20億7千6百万円（前年同期比7.3%増）、当期純利益は特別利益として、近畿地区におけるメーリング機器事業を譲渡したことによる事業譲渡益2億9千万円を計上したことや、特別損失として、投資有価証券評価損6億7百万円を計上したこと、更に連結子会社が計上しておりました繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、1億2千6百万円を取り崩したこと等により、9億6千6百万円（前年同期比58.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況

（セキュリティ機器関連事業）

セキュリティ機器関連事業につきましては、マンション向けセキュリティシステムの販売は順調に推移したものの、企業向け大型案件の設備投資の凍結や先送り等の影響を受けたことにより、売上高は60億8百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は8億2千6百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

（カード機器及びその他事務用機器関連事業）

カード機器及びその他事務用機器関連事業につきましては、企業の設備投資の凍結や先送り等の影響を受けましたが、磁気カードリーダーライター、ICカードリーダーライター等の製造・開発・販売を行う株式会社ニューロンの株式100%を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めたことにより、売上高は40億4千万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は2億4千3百万円（前年同期比43.1%減）となりました。

（コンピュータ周辺機器関連事業）

コンピュータ周辺機器関連事業につきましては、主力商品である業務用カッティングプロッタの販売が、世界的な景気悪化による設備投資の凍結や先送り、急激な円高の影響を受けたこと等により、売上高は59億9千8百万円（前年同期比27.6%減）、営業損失は2億1千7百万円（前連結会計年度は2億5千6百万円の損失）となりました。

（保守サービス関連事業）

保守サービス関連事業につきましては、セキュリティ機器、カード機器、コンピュータ周辺機器等の保守サービスにより、売上高は28億7千2百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益は7千2百万円（前年同期比54.7%減）となりました。

（設計事業）

設計事業につきましては、当社連結子会社である塩見設計が、構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業を開始したことにより、売上高は18億6千6百万円、営業利益は2億4千4百万円となりました。

（その他関連品事業）

その他関連品事業につきましては、計測機器及び環境試験装置の開発・製造及び販売他により、売上高は27億6千7百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は2億円（前年同期比88.7%増）となりました。

所在地別セグメントの概況

所在地別にみますと、日本国内につきましては、売上高は224億5千5百万円（前年同期比0.9%減）、北米地域につきましては、売上高は20億4千6百万円（前年同期比26.6%減）、欧州地域につきましては、売上高は10億9千3百万円（前年同期比31.9%増）となりました。

海外売上高の概況

海外売上高についてみますと、北米地域の売上高は16億9千9百万円（前年同期比24.5%減）、欧州地域の売上高は12億6千3百万円（前年同期比11.9%減）、その他の地域は12億9千4百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

- （注）1．当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。
- 2．事業の種類別売上高及び所在地別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、41億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億1千4百万円（14.8%）減少しました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は26億1百万円（前連結会計年度は3千7百万円の収入）となりました。これは主に、法人税の支払額4億4千8百万円がりましたが、税金等調整前当期純利益17億5千3百万円に対し、売上債権の減少23億9千6百万円や仕入債務の減少25億3千2百万円、法人税等の還付額8億8千6百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20億1千4百万円（前連結会計年度は1億2千4百万円の使用）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入13億4百万円等があったことに対し、貸付による支出25億6千9百万円、投資有価証券の取得による支出8億1千9百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は12億8千7百万円（前連結会計年度は10億2千9百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額10億9千7百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
カード機器及びその他事務用機器関連事業	1,180	443.2
コンピュータ周辺機器関連事業	3,568	67.6
設計事業	1,866	-
その他関連品事業	1,867	89.3
合計	8,483	111.1

（注）1．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2．金額には、標準品の外部生産高を含めております。

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4．当連結会計年度より、新たに構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業を開始し、当該事業を「設計事業」として区分表示しております。

5．当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
セキュリティ機器関連事業	2,281	106.4
カード機器及びその他事務用機器関連事業	1,099	49.8
コンピュータ周辺機器関連事業	954	54.7
保守サービス関連事業	653	70.5
その他関連品事業	106	54.8
合計	5,095	70.6

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
設計事業	1,445	-	1,862	-

(注) 1. 金額は契約価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より、新たに構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業を開始し、当該事業を「設計事業」として区分表示しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
セキュリティ機器関連事業	6,008	94.2
カード機器及びその他事務用機器関連事業	4,040	112.7
コンピュータ周辺機器関連事業	5,998	72.4
保守サービス関連事業	2,626	88.5
設計事業	1,866	-
その他関連品事業	2,767	112.7
合計	23,308	98.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より、新たに構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業を開始し、当該事業を「設計事業」として区分表示しております。

4. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、セキュリティ機器関連事業、カード機器及びその他事務用機器関連事業、コンピュータ周辺機器関連事業、設計事業等、多岐にわたる事業活動を展開しており、それぞれの事業分野ごとに課題を抱えています。

グループの中核事業となっておりますセキュリティ機器関連事業につきましては、導入利用の多様化に対応するため、各方面と積極的に提携を進めることが課題となっております。

カード機器及びその他事務用機器関連事業につきましては、他社との業務提携により協業ビジネスを強化し、特に金融、流通市場へのICキャッシュカードの即時発行の推進と、国内市場における実績を踏まえた海外市場への新たな事業拡大が課題となっております。

コンピュータ周辺機器関連事業につきましては、国内・海外市場ともに現在、景気の低迷の影響を大きく受けており、また、既に成熟市場となっていることから、商品の特性を生かした特定市場を目指す商品の開発が課題となっております。

当連結会計年度より傘下に加わりました設計事業につきましては、民間需要が冷え込む中、耐震診断にシフトし、既に成果を挙げているものの、今後は新築・改修物件へ設計段階からセキュリティシステムをスペックインさせることにより、グループ内でのシナジー効果をあげていくことが課題となっております。

当社グループは、業績の拡大と収益力の向上のため、こうしたそれぞれの事業体質をより強固にする課題解決のための施策を迅速に立案、実施する一方、ホールディングカンパニーとしての長を活かしながら、内部統制機能の見直しと充実を図ることにより、コンプライアンス体制の一層の強化も図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) M & A について

当社グループは、事業の拡大を図る手段として、M & A を経営の重要課題として位置づけております。M & A を行う際は、国内外を問わず、その対象企業の財務内容や契約関係について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、買収によるリスクを極力回避することが必要と理解しております。しかし、買収先企業が価値算定時に期待した利益を計上できない場合や、M & A 時に検出できなかった偶発債務や未認識債務等が顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 証券投資について

当社グループは、業務提携を目的に相手先企業の株式取得を行っておりますが、株式市場の変化や対象企業を取り巻く事業環境の変化により、株価の変動が起こり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 経済状況及び為替変動について

当社グループは、国内及び海外への積極的な販売活動を行っております。また、一部製品においては海外メーカーより輸入供給を受けております。そのため、当社グループの製品を販売又は購入している国や地域の経済状況の変動及び為替変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、このような背景の中、為替変動リスクヘッジの為に為替予約を行っておりますが、急激な為替変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) リース・割賦債権について

当社グループのリース・割賦関連事業においては、徹底した与信管理を行っておりますが、長期にわたりお客様から債権を回収するビジネスモデルとなっており、景気変動等により貸倒れ等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 外部生産委託及び購入製品について

当社グループは、主要事業において、製品の生産を外部製造業者に委託、並びに製品の購入を行っております。外部製造業者や購買業者とは密接な関係を保ち、安定的な製品の調達に努めておりますが、需要急増による製品納入の遅れ、製品の欠陥といった品質上の問題、地震等の災害が発生した場合等、製品の調達に重大な支障をきたした場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 製品の需要変動について

当社グループは、市場動向を注視し、需給の変動に合わせた製品の生産及び購入を行い、急激な変動への対応と余剰在庫の発生を抑制するよう努めておりますが、経済状況や市場動向の急激な変化により当社グループ製品の需要が予想を大幅に下回る事態となった場合には、製品等が余剰となり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループの設計事業においては、建築物・構造物における構造設計と意匠設計を中心としております。設計事業に従事する当社グループの従業員のうち、一級建築士は国土交通大臣、二級建築士は都道府県知事よりそれぞれ免許を受けております。また、第三者の求めに応じ報酬を得て、建築設計業務を行うにあたっては、建築士法に基づく建築事務所登録をする必要があり、設計事業を営む子会社は全支社を一級建築士事務所として都道府県へ登録を行っております。更に当該業界は、建築士法、建築基準法、建築基準法施行令、消防法、都市計画法、都市計画施行令、建築物の耐震改修の促進に関する法律等により、直接的、間接的に法的規制を受けております。以上の法的規制がより厳しいものとなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における各事業区別の研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費については、各事業区分に配分できない研究開発費 8 百万円を含め、総額で 4 億 7 千 9 百万円となっております。

(1) セキュリティ機器関連事業

セキュリティ機器関連事業については、監視カメラの画像処理に関する研究開発を行っております。当事業区分における研究開発費は 0 百万円であります。

(2) カード機器及びその他事務用機器関連事業

カード機器及びその他事務用機器関連事業については、医療機関及び金融機関向けのカード発行機に関する研究開発を行っております。当事業区分における研究開発費は 7 千 4 百万円であります。

(3) コンピュータ周辺機器関連事業

コンピュータ周辺機器関連事業については、主力製品である業務用カッティングプロッタ及びコンシューマ向け小型カッティングマシン、スキャナ等の研究開発を行っております。当連結会計年度においては、次期新製品のカッティングプロッタやスキャナ等の研究開発を行いました。なお、当事業区分の研究開発費は 3 億 1 千 5 百万円であります。

(4) その他関連品事業

その他関連品事業については、計測機器（各種レコーダ製品、レーザドップラ振動計製品等）の研究開発を行っております。当連結会計年度においては、次期新製品についての研究開発を行いました。なお、当事業区分の研究開発費は 8 千万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は233億8百万円（前年同期比98.5%）となりました。新たに開始した設計事業により、18億6千6百万円の売上高を計上したものの、世界的な景気低迷による企業収益の悪化に伴う設備投資の凍結や先送り等の影響を受けたことにより、特にコンピュータ周辺機器関連事業の売上高が59億9千8百万円（前年同期比72.4%）と大幅に落ち込む等、全体で前年割れの実績となりました。

経常利益

当連結会計年度の営業利益は、効率性や採算性を考慮した社内体制の見直しによるコストダウンや経費削減等により15億4千8百万円（前年同期比86.2%）となりました。また、経常利益は、営業外収益として負ののれん償却額4億2千4百万円を計上したこと等により、20億7千6百万円（前年同期比107.3%）となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、特別利益として、近畿地区におけるメーリング機器事業を譲渡したことによる事業譲渡益2億9千万円を計上したことや、特別損失として、投資有価証券評価損6億7百万円を計上したこと、更に連結子会社が計上しておりました繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、1億2千6百万円を取り崩したこと等により、9億6千6百万円（前年同期比158.4%）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて13億5千5百万円減少し、279億6百万円となりました。主な要因は、流動資産の受取手形及び売掛金20億7千5百万円減少、現金及び預金7億1千1百万円減少、未成工事支出金5億4千7百万円増加、無形固定資産ののれん8億1百万円増加等であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ10億5千3百万円減少し、77億円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金23億8千8百万円減少、当連結会計年度より適用となったリース取引に関する会計基準に伴う、固定負債のリース債務5億5千5百万円増加、未払法人税等2億9千2百万円増加等であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億1百万円減少し、202億5百万円となりました。主な要因は、当期純利益9億6千6百万円を計上したこと、配当金10億9千7百万円の支払等であります。この結果、自己資本比率は72.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、41億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億1千4百万円（14.8%）減少しました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成19年 6月期	平成20年 6月期	平成21年 6月期
自己資本比率（%）	60.4	70.1	72.4
時価ベースの自己資本比率（%）	96.6	104.7	66.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	-	-	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	802.0	174.6	331.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1．いずれも連結ベースの財務指標により計算しております。

2．株式時価総額は、期末株価終値×期末株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4．有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中における設備投資の総額は4億4千5百万円、その主なものは、生産設備及び金型、自社利用のソフトウェア等に係るものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社事務所 (東京都中央区)	全社	統括業務施設	-	-	-	-	-	-	9

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
(株)ドッドウエル ビー・エム・ エス	本社事務所 (東京都中央 区)	セキュリティ 機器関連事業 カード機器及 びその他事務 用機器関連事 業 保守・サービ ス関連事業	統括業務施 設及び営業 施設	169	0	424 (379.53)	56	81	732	149
	大阪支店他 33拠点 (大阪市中 央区他)	セキュリティ 機器関連事業 カード機器及 びその他事務 用機器関連事 業 保守・サービ ス関連事業	営業施設	0	0	-	94	30	126	337
グラフテック(株)	本社事務所 (横浜市戸塚 区)	コンピュータ 周辺機器関連 事業 保守・サービ ス関連事業 その他関連品 事業	統括業務施 設及び研究 開発設備他	1,221	5	2,588 (4,668.75)	13	90	3,917	100
	藤沢事業所 (神奈川県藤 沢市)	その他関連品 事業	生産設備他	40	0	151 (1,476.64)	3	1	198	17
	戸塚事業所 (横浜市戸塚 区)	全社	倉庫設備	206	0	557 (6,254.06)	-	0	763	11
(株)プロメック	本社事務所 (大阪府寝屋 川市)	カード機器及 びその他事務 用機器関連事 業	生産設備	32	0	553 (1,844.62)	7	4	598	29

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
グラフィック アメリカ インク	本社事務所 (米国 カリ フォルニア 州)	コンピュータ 周辺機器関連 事業 保守・サービ ス関連事業 その他関連品 事業	営業施設	4	12	-	-	17	34	19
グラフィック ヨーロッパ B.V.	本社事務所 (オランダ アムステル ダム)	コンピュータ 周辺機器関連 事業 保守・サービ ス関連事業 その他関連品 事業	営業施設	-	-	-	-	9	9	5

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び金型の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,590,410	56,590,410	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	56,590,410	56,590,410		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月2日(注)1	56,590,410	56,590,410	5,000	5,000	1,000	1,000
平成19年9月28日(注)2	-	56,590,410	-	5,000	45	1,045

(注)1. 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社が共同して株式移転により当社を設立したことによるものであります。

2. 資本準備金の増加は配当額の10分の1を積み立てたものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	30	42	140	61	10	11,504	11,787	-
所有株式数 (単元)	-	123,106	21,156	24,449	52,185	121	344,399	565,416	48,810
所有株式数 の割合 (%)	-	21.77	3.74	4.32	9.23	0.02	60.92	100.00	-

(注)1. 自己株式1,694,511株は「個人その他」に16,945単元及び「単元未満株式の状況」に11株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、12単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所229	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐々木 秀吉	東京都文京区	109,600	19.36
レスポワール投資事業有限責任組 合 無限責任組合員 合同会社レス ポワール	東京都台東区浅草橋4丁目9番11号302 号室	50,918	8.99
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	26,436	4.67
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	19,600	3.46
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	13,499	2.38
ビービーエイチ ルクス フィデリ ティ ファンズ パシフィックファ ンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部	11,669	2.06
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,095	1.78
あいホールディングス社員持株会	東京都中央区日本橋久松町12-8	9,897	1.74
ザ チェース マンハッタン パン ク 385036 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	9,714	1.71
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	9,029	1.59
計	-	270,458	47.79

(注) 1. 上記のほか、自己株式が16,945百株あります。

2. 合同会社レスポワールから、平成21年6月22日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年6月16日現在で101,621百株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、合同会社レスポワールの大量保有報告書の写しの内容は次のとおりであります。

大量保有者 合同会社レスポワール
住所 東京都台東区浅草橋4丁目9番11号302号
保有株券の数 株式 10,162,100株
株券等保有割合 17.96%

3. フィデリティ投信株式会社から、平成21年2月6日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年1月30日現在で16,581百株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の写しの内容は次のとおりであります。

大量保有者 フィデリティ投信株式会社
住所 東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー
保有株券の数 株式 1,658,100株
株券等保有割合 2.93%

4. J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成20年8月21日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成20年8月15日現在で21,888百株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の写しの内容は次のとおりであります。

大量保有者 J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社
 住所 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング
 保有株券の数 株式 2,188,800株
 株券等保有割合 3.87%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,694,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,847,100	548,471	
単元未満株式	普通株式 48,810		
発行済株式総数	56,590,410		
総株主の議決権		548,471	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あいホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋久松町12番8号	1,694,500	-	1,694,500	2.99
計		1,694,500	-	1,694,500	2.99

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,096	0
当期間における取得自己株式	226	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	573	0	70	0
保有自己株式数	1,694,511	-	1,694,667	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、積極的な事業展開の推進、企業体質の一層の強化を図るための投資に充當いたしたく存じます。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当金を10円とし、1株当たりの中間配当金10円とあわせ年間配当は1株当たり20円といたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年2月12日 取締役会決議	548	10
平成21年9月29日 定時株主総会決議	548	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
最高(円)	632	795	562
最低(円)	438	428	230

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	315	307	300	312	342	395
最低(円)	268	276	275	288	294	332

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 (代表取締役)	最高経営責任者 (CEO)	佐々木 秀吉	昭和31年9月25日生	昭和57年5月 平成5年5月	東洋ホーム株式会社代表取締役 株式会社ドッドウエル ビー・ エム・エス取締役	(注)3	109,600
				平成6年6月 平成7年5月	同社代表取締役社長(現任) 株式会社ビーエム総合リース代 表取締役社長(現任)		
				平成12年12月	株式会社プロメック代表取締役 会長(現任)		
				平成17年11月	株式会社ディーマテリアル代表 取締役社長(現任)		
				平成18年10月	株式会社アクシードソリュー ションズ代表取締役社長(現 任)		
				平成19年4月	当社代表取締役会長最高経営責 任者(CEO)(現任)		
				平成21年2月	株式会社塩見設計代表取締役会 長(現任)		
				平成21年6月	株式会社ニューロン代表取締役 社長(現任)		
				平成21年7月	グラフィック株式会社代表取締 役社長(現任)		
				平成21年7月	あいエンジニアリング株式会社 代表取締役会長(現任)		
取締役社長 (代表取締 役)	-	中西 明典	昭和21年11月11日生	昭和44年7月 平成8年7月 平成9年7月 平成11年8月 平成13年1月 平成14年8月 平成14年9月	厚生省入省 厚生省大臣官房総務審議官 厚生省医薬安全局長 厚生大臣官房長 社会保険庁長官 退官 社会保険診療報酬支払基金理事 長	(注)4	10
				平成20年9月 平成21年7月	退任 当社入社 顧問		
				平成21年9月	当社代表取締役社長(現任)		
取締役	管理本部長	唐崎 英明	昭和22年4月30日生	昭和46年4月 平成3年3月 平成7年9月 平成13年6月	株式会社ダイエー入社 株式会社ウエンコ・ジャパン (出向)取締役総務人事部長 株式会社ダイエー フードサー ビス事業担当総務人事部長 株式会社ドッドウエル ビー・ エム・エス入社	(注)3	108
				平成13年10月 平成15年5月 平成19年4月	同社総務部長 同社総務人事部長(現任) 当社取締役管理本部長(現任)		
				昭和55年10月 昭和58年4月	司法試験合格 弁護士登録(第一東京弁護士 会)		
				昭和61年9月 平成13年7月 平成19年4月	三山裕三法律事務所開設 三山総合法律事務所代表(現 任) 当社取締役(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	-	田口 詞男	昭和23年5月5日生	昭和42年4月 昭和52年11月 平成8年4月 平成13年7月 平成14年6月 平成14年12月 平成15年3月 平成15年5月 平成16年8月 平成19年4月	日本事務器株式会社入社 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス入社 同社大宮支店長 同社事業推進部長 同社メーリングシステム営業部長 同社映像システム事業部販売2部長 同社映像システム販売統括部長 同社横浜支店長 同社大宮支店長 当社監査役(現任)	(注)5	440
監査役	-	安達 一彦	昭和21年6月29日生	昭和47年9月 昭和48年4月 昭和50年4月 昭和55年4月 平成8年6月 平成19年4月	司法試験合格 税務大学校講師 弁護士登録(第二東京弁護士会) 安達一彦法律事務所代表(現任) 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス監査役 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	石本 哲敏	昭和37年6月1日生	昭和62年10月 平成2年4月 平成12年4月 平成18年9月 平成19年4月	司法試験合格 弁護士登録(東京弁護士会) 石本哲敏法律事務所代表(現任) 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス監査役 当社監査役(現任)	(注)5	-
計							110,903

- (注) 1. 取締役三山裕三は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役安達一彦及び石本哲敏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 補欠として平成21年9月29日開催の定時株主総会において選任され、その任期は当社定款の定めにより、在任取締役の任期の満了する時までであります。
5. 平成19年4月2日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を2名選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
関 道弥	昭和28年1月23日生	昭和51年12月 平成8年8月 平成12年8月 平成12年10月 平成17年3月 平成19年4月	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス入社 同社経理部財務課長 同社経理部副部長 同社財務部副部長 同社財務部長(現任) 当社財務経理部長(現任)	-
大瀧 敦子	昭和38年8月18日生	平成3年10月 平成6年4月 平成16年1月	司法試験合格 弁護士登録(東京弁護士会) 石本哲敏法律事務所パートナー(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上を目指し、資本効率重視の経営を進めてまいります。株主やお客様をはじめとするステークホルダーからの信頼を確保し、企業価値を高めていくために、適切な権限委譲による意思決定の迅速化、透明性を重視した情報開示、コンプライアンス並びに経営監視機能の強化等により、効率的で健全性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(イ) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。社外監査役の選任状況につきましては、監査役3名のうち2名を社外監査役として選任しております。なお、社外監査役と当社間に利害関係はありません。監査役は、取締役会やその他の重要会議等に出席し、適宜、適法上の観点から意見の表明を行い、取締役の職務執行を十分に監視できる体制としております。また、監査役は、会計監査人から監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行う等、連携を図っております。

当社は内部監査室(3名)を設置し、当社グループ各社の内部統制の整備・運用状況等について、内部監査の年間計画を立案し、内部監査を実施しております。内部監査の実施結果については、代表取締役に報告しております。また、監査役との情報交換を積極的に行い、緊密な連携を図りながら、内部監査機能の強化を図っております。

当社の取締役会は、4名の取締役(うち1名は社外取締役)で構成されております。毎月一回定例取締役会を開催、必要に応じ適宜臨時取締役会を開催して経営の基本方針や重要事項を決定するとともに、業務の執行状況においても随時報告を行っております。なお、社外取締役三山裕三の株式の所有状況は「第4 提出会社の状況 5 役員状況」に記載されているとおりであります。

(ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制(以下「内部統制」といいます。)を整備しております。

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にするため「コンプライアンス規程」を定め、取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底する。また、徹底を図るため、内部監査室においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括する。

内部監査室は、各部門のコンプライアンスの状況等について監査を実施し、その活動を定期的に取締役会及び監査役会に報告する。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、「情報管理規程」を定め、取締役会その他の重要会議の意思決定に関する情報や、その他の重要な決裁に関する情報を、文書又は電磁的記録媒体に記録し、適切に保存及び管理する。取締役及び監査役は、常時、これらの情報を閲覧できる。

ハ. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理規程」を定め、各部門のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

内部監査室は、各部門におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取締役会に報告する。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を月一回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。

ホ. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するため、企業集団各社の重要事項の決定等、情報の共有化を図るとともに、企業集団全体のコンプライアンス体制を構築する。

内部監査室は、当社及び企業集団各社の業務遂行状況等の監査を実施し、その結果を企業集団各社の責任者に報告する。企業集団各社の責任者は、必要に応じて内部統制の改善を実施する。

ヘ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助すべき使用人を置く。

ト. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する体制

監査役を補助する使用人の任命、異動等の人事に係る事項の決定には、監査役会の意見を尊重する。また、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して取締役等の指揮命令を受けない。

チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、重大な法令・定款違反又は会社に著しい損害を及ぼす虞のあることを発見した場合には、速やかに報告、情報提供を行う。

監査役は、重要な意思決定の過程や業務執行の状況を把握するため、必要がある場合には取締役及び使用人に説明を求めることができる。

リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会長、取締役社長及びその他の取締役等と定期的に情報・意見交換を実施する。また、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行う等、連携を図る。

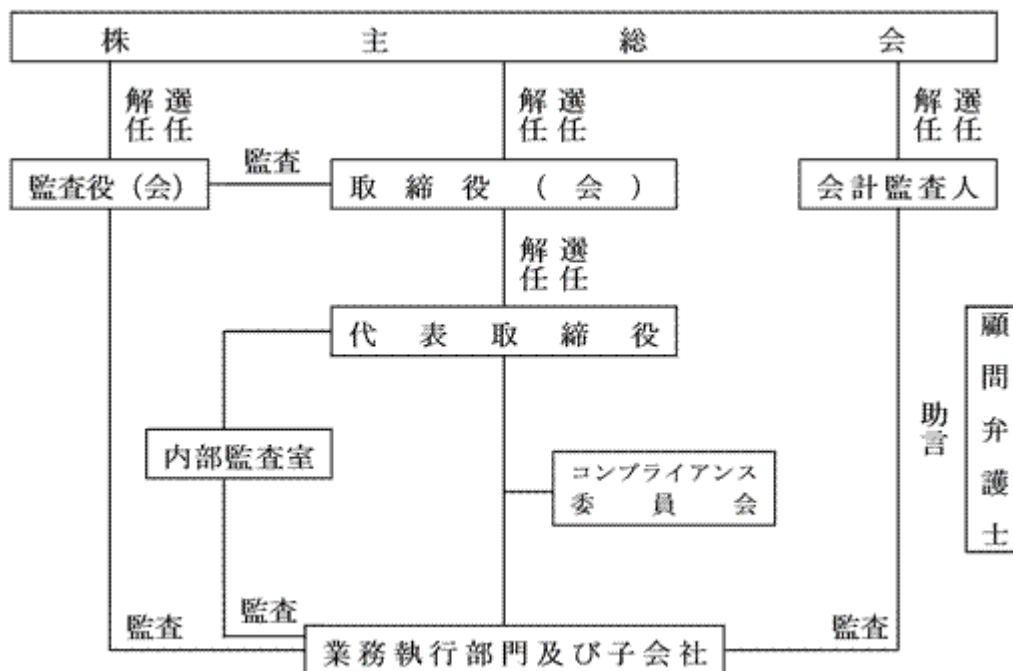
ヌ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は「コンプライアンス規程」において、社会の秩序や安定に脅威を与える反社会的な勢力に対して、毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを規定しております。

当社は、コンプライアンスマニュアルにおいて、反社会的勢力に対する行動指針を示し、管理本部を対応部署としております。また、顧問弁護士、警察及び社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会等と連携して、社内体制の整備と情報収集を行うとともに、社員への行動指針の周知徹底を図っております。

(ハ) 当社のコーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



(ニ) 取締役及び監査役に支払った報酬等の額

取締役 82百万円(内、社外取締役 6百万円)

監査役 13百万円(内、社外監査役 5百万円)

(ホ) 責任限定契約の内容の概要

社外取締役又は社外監査役として職務を遂行するにあたり善意かつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額をもって当該損害賠償責任の限度額とする旨の責任限定契約を、全ての社外取締役及び社外監査役と締結しております。

(ヘ) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

(ト) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

(チ) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とすることを目的とするものであります。

(リ) 中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(ヌ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(ル) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(ロ) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

あらた監査法人 指定社員 業務執行社員：戸田 栄

なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、以下のとおりであります。

公認会計士4名、会計士補等22名、その他8名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	47	4
連結子会社	-	-	38	-
計	-	-	86	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が会計監査人に対して支払っている非監査業務に基づく報酬の内容は、アドバイザリー報酬となっております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の財務諸表についてはあらた監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本有限責任監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 あらた監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,844	4,132
受取手形及び売掛金	6,872	4,797
リース投資資産	-	528
たな卸資産	3,072	-
商品及び製品	-	2,521
仕掛品	-	137
未成工事支出金	-	547
原材料及び貯蔵品	-	629
繰延税金資産	1,073	887
短期貸付金	42	439
未収還付法人税等	736	241
未収入金	353	388
為替予約	39	1
その他	168	275
貸倒引当金	48	90
流動資産合計	17,155	15,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,710	5,805
減価償却累計額	3,952	4,044
建物及び構築物(純額)	1,758	1,760
機械装置及び運搬具	124	108
減価償却累計額	86	88
機械装置及び運搬具(純額)	37	19
工具、器具及び備品	2,068	2,317
減価償却累計額	1,669	2,069
工具、器具及び備品(純額)	398	248
土地	4,274	4,274
リース資産	-	206
減価償却累計額	-	26
リース資産(純額)	-	180
建設仮勘定	10	15
有形固定資産合計	6,480	6,499
無形固定資産		
のれん	244	1,045
リース資産	-	50
特許権	42	72
ソフトウェア	99	155
その他	61	18
無形固定資産合計	447	1,342

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,025	1 2,527
長期貸付金	280	281
繰延税金資産	1,485	1,368
敷金及び保証金	130	190
破産更生債権等	44	54
長期預金	300	300
その他	39	33
貸倒引当金	128	130
投資その他の資産合計	5,177	4,626
固定資産合計	12,105	12,468
資産合計	29,261	27,906
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,552	2,163
リース債務	-	207
未払法人税等	30	322
賞与引当金	107	84
製品保証引当金	86	31
未払金	820	1,105
未払費用	108	67
前受金	-	217
預り金	153	155
前受収益	192	193
その他	42	35
流動負債合計	6,095	4,583
固定負債		
長期借入金	-	8
リース債務	-	555
退職給付引当金	520	565
負ののれん	1,532	1,167
長期未払金	123	162
長期前受収益	464	596
預り敷金保証金	17	59
その他	-	0
固定負債合計	2,658	3,117
負債合計	8,753	7,700

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,049	9,049
利益剰余金	8,221	8,090
自己株式	1,139	1,139
株主資本合計	21,132	20,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	312	413
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	312	382
評価・換算差額等合計	625	794
純資産合計	20,507	20,205
負債純資産合計	29,261	27,906

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	23,674	23,308
売上原価	14,301	14,497
売上総利益	9,372	8,811
販売費及び一般管理費		
役員報酬	155	172
給与及び手当	2,544	2,576
賞与	518	491
賞与引当金繰入額	38	22
退職給付費用	168	202
減価償却費	211	221
地代家賃	216	238
のれん償却額	22	84
貸倒引当金繰入額	61	29
その他	3,638	3,223
販売費及び一般管理費合計	7,574 ¹	7,262 ¹
営業利益	1,797	1,548
営業外収益		
受取利息	18	9
受取配当金	16	21
負ののれん償却額	408	424
その他	55	156
営業外収益合計	498	612
営業外費用		
支払利息	0	7
持分法による投資損失	7	23
為替差損	139	-
デリバティブ評価損	153	-
その他	61	53
営業外費用合計	362	84
経常利益	1,934	2,076
特別利益		
固定資産売却益	7 ²	-
投資有価証券売却益	-	37
債権売却益	200	-
事業譲渡益	-	290
その他	31	10
特別利益合計	238	337

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	3 9	3 8
投資有価証券売却損	71	1
投資有価証券評価損	621	607
貸倒引当金繰入額	75	0
減損損失	4 96	-
その他	68	42
特別損失合計	943	660
税金等調整前当期純利益	1,229	1,753
法人税、住民税及び事業税	227	377
過年度法人税等戻入額	-	30
法人税等調整額	392	441
法人税等合計	619	787
当期純利益	609	966

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	9,489	9,049
当期変動額		
剰余金の配当	439	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	439	0
当期末残高	9,049	9,049
利益剰余金		
前期末残高	8,161	8,221
当期変動額		
剰余金の配当	549	1,097
当期純利益	609	966
当期変動額合計	60	132
当期末残高	8,221	8,090
自己株式		
前期末残高	1,113	1,139
当期変動額		
自己株式の取得	26	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	26	0
当期末残高	1,139	1,139
株主資本合計		
前期末残高	21,537	21,132
当期変動額		
剰余金の配当	989	1,097
当期純利益	609	966
自己株式の取得	26	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	405	132
当期末残高	21,132	20,999

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	385	312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	698	100
当期変動額合計	698	100
当期末残高	312	413
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	-	1
為替換算調整勘定		
前期末残高	206	312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	70
当期変動額合計	106	70
当期末残高	312	382
評価・換算差額等合計		
前期末残高	179	625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	804	169
当期変動額合計	804	169
当期末残高	625	794
純資産合計		
前期末残高	21,717	20,507
当期変動額		
剰余金の配当	989	1,097
当期純利益	609	966
自己株式の取得	26	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	804	169
当期変動額合計	1,210	301
当期末残高	20,507	20,205

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,229	1,753
減価償却費	454	486
負ののれん償却額	408	424
減損損失	96	-
投資有価証券評価損益 (は益)	621	607
投資有価証券売却損益 (は益)	71	36
債権売却益	200	-
事業譲渡損益 (は益)	-	290
製品保証引当金の増減額 (は減少)	38	54
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,184	22
賞与引当金の増減額 (は減少)	4	38
受取利息及び受取配当金	34	31
支払利息	0	7
売上債権の増減額 (は増加)	3,768	2,396
たな卸資産の増減額 (は増加)	374	286
仕入債務の増減額 (は減少)	3,239	2,532
破産更生債権等の増減額 (は増加)	1,274	10
その他	668	3
小計	1,448	2,140
利息及び配当金の受取額	36	31
利息の支払額	0	7
債権売却による収入	200	-
法人税等の支払額	1,647	448
法人税等の還付額	-	886
営業活動によるキャッシュ・フロー	37	2,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2	2
定期預金の払戻による収入	301	-
有形固定資産の取得による支出	150	303
無形固定資産の取得による支出	114	104
投資有価証券の取得による支出	518	819
投資有価証券の売却による収入	637	507
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	40	120
貸付けによる支出	3,907	2,569
貸付金の回収による収入	3,623	1,304
事業譲受による支出	-	2 170
事業譲渡による収入	-	252
その他	46	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	124	2,014

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	80
短期借入金の返済による支出	-	110
長期借入れによる収入	-	90
長期借入金の返済による支出	-	170
社債の償還による支出	-	50
配当金の支払額	984	1,097
その他	44	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,029	1,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	13
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,157	714
現金及び現金同等物の期首残高	5,976	4,818
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,818	1 4,103

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス グラフィック株式会社 株式会社U S T A G E 株式会社ビーエム総合リース 株式会社プロメック グラフィック アメリカ インク グラフィック ヨーロッパ B.V. GRAPHTEC DO BRASIL REPRESENTAÇ ÕES LTDA.</p> <p>平成19年7月に株式会社U S T A G Eの株式66.7%を第三者割当増資の引受けにより取得し、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>GRAPHTEC DO BRASIL REPRESENTAÇ ÕES LTDA. は、平成19年9月12日に設立し、連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>Brans Technologies, Inc. につきましては、平成20年3月31日をもって廃業したことに伴い、当連結会計年度末で連結子会社から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス グラフィック株式会社 株式会社U S T A G E 株式会社ニューロン 株式会社塩見設計 株式会社ビーエム総合リース 株式会社プロメック 中央設計株式会社 株式会社田辺設計 グラフィック アメリカ インク グラフィック ヨーロッパ B.V. NEURON ELECTRONICS INC.</p> <p>平成20年7月1日に株式会社ニューロンの株式100%を取得し、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。また、株式会社ニューロンの100%子会社であるNEURON ELECTRONICS INC. についても当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>平成21年1月29日に株式会社塩見設計の株式100%を取得し、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>平成21年5月1日に中央設計株式会社の株式100%を取得し、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>平成21年5月1日に株式会社田辺設計の株式100%を取得し、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>平成21年1月16日にGRAPHTEC DO BRASIL REPRESENTAÇ ÕES LTDA. を閉鎖し、当連結会計年度末で連結子会社から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 株式会社ディーマテリアル 株式会社アクシードソリューションズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 関連会社の名称 社の公園ゴルフクラブ株式会社 株式会社ユー・エス・ケー 平成20年6月に株式会社ユー・エス・ケーの株式44.4%を第三者割当増資の引受けにより取得し、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 2社 持分法を適用していない非連結子会社の名称 株式会社ディーマテリアル 株式会社アクシードソリューションズ (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法を適用した関連会社の名称 社の公園ゴルフクラブ株式会社 株式会社ユー・エス・ケー</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>Brans Technologies, Inc. を除き、連結子会社の決算日は6月30日であります。決算日が連結決算日と異なる会社については、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社の株式会社U S T A G E は、3月31日から6月30日へ決算日を変更いたしましたので、当期の決算月は3ヵ月間となります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、Brans Technologies, Inc. 及び株式会社U S T A G E 以外の子会社について、平成19年7月1日から平成20年6月30日までの12ヵ月間の損益等を取り込んでおります。</p> <p>なお、Brans Technologies, Inc. については、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの12ヵ月間の損益等を取り込んでおり、株式会社U S T A G E については、平成20年4月1日から平成20年6月30日までの3ヵ月間の損益等を取り込んでおります。</p>	<p>連結子会社の決算日は6月30日でありませぬ。なお、連結子会社の株式会社塩見設計、中央設計株式会社、株式会社田辺設計は、3月31日から6月30日へ決算日を変更いたしました。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、株式会社塩見設計については、平成21年2月1日から平成21年6月30日までの5ヵ月間の損益等を取り込んでおり、中央設計株式会社及び株式会社田辺設計については、平成21年5月1日から平成21年6月30日までの2ヵ月間の損益等を取り込んでおります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 (イ) 商品・製品 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス 主として個別法による原価法 ただし、一部商品（消耗品）は移動平均法による原価法 グラフテック株式会社 主として総平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ) 原材料 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス 移動平均法による原価法 グラフテック株式会社 主として総平均法に基づく原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 (イ) 商品及び製品 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(ロ) 原材料及び貯蔵品 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(ハ) 仕掛品 株式会社ドッドウエル ピー・エム・エス 個別法による原価法 グラフテック株式会社 主として総平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(ハ) 仕掛品 主として総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(二) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) たな卸資産の評価基準の変更 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>たな卸資産の評価方法の変更 たな卸資産の評価方法について、連結子会社である株式会社ドッドウエル ピー・エム・エスは、従来、個別法による原価法を採用していましたが、連結グループの会計処理の統一を図り、適切な期間損益計算を実施するため、新たな販売管理システムの導入を機に、当連結会計年度より総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>工具、器具及び備品 5～6年</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェアは以下によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	<p>退職給付引当金 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスでは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（9年～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>製品保証引当金 グラフィック株式会社において販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の発生実績率に基づき計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債については当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 輸出入による外貨建売上債権 ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債権債務及び将来発生する対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 決算期末にヘッジ手段とヘッジ対象の内容について見直しを行い、有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 輸出入による外貨建債権債務 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
(6) 重要なリース取引の 処理方法 (7) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社について、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。	消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社について、連結納税制度を適用しております。
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれん の償却に関する事項	のれん及び負ののれんは5年間又は20年間の定額法により償却を行っております。	のれん及び負ののれんの償却は、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが発生した年度の損益としております。
7. 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 2,201百万円、254百万円、616百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 286百万円	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 263百万円
2. 保証債務 (1) マンション管理組合等のリース債務に対する債務保証 マンション管理組合等(13件) 47百万円 (2) 従業員の借入金(住宅資金)に対する債務保証 従業員(14名) 12百万円	2. 偶発債務 債務保証 (1) マンション管理組合等のリース債務に対する債務保証 マンション管理組合等(11件) 38百万円 (2) 従業員の借入金(住宅資金)に対する債務保証 従業員(17名) 16百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1. 一般管理費に含まれる研究開発費 727百万円	1. 一般管理費に含まれる研究開発費 479百万円
2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 7百万円	
3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 7百万円 電話加入権 0百万円 合 計 9百万円	3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 8百万円 合 計 8百万円
4. 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。 (1) 減損損失を認識した主な資産 のれん 77百万円 電話加入権 18百万円 合 計 96百万円 (2) 減損損失の認識に至った経緯 のれんにつきましては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。また、電話加入権につきましては、現在休止している電話回線について、将来の使用見込みがないため、減損損失を認識しております。 (3) 回収可能額の算定方法 回収可能価額の算定にあたっては、使用価値をのれんにつきましては零、電話加入権につきましては備忘価額(1円)として、減損損失を測定しております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,590,410	-	-	56,590,410
合計	56,590,410	-	-	56,590,410
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,635,869	57,375	256	1,692,988
合計	1,635,869	57,375	256	1,692,988

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加57,375株は、取締役会決議による自己株式の取得55,000株、単元未満株式の買取り2,375株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少256株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	452	8	平成19年6月30日	平成19年9月28日
平成20年2月27日 取締役会	普通株式	549	10	平成19年12月31日	平成20年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	548	利益剰余金	10	平成20年6月30日	平成20年9月29日

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,590,410	-	-	56,590,410
合計	56,590,410	-	-	56,590,410
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,692,988	2,096	573	1,694,511
合計	1,692,988	2,096	573	1,694,511

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,096株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少573株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	548	10	平成20年6月30日	平成20年9月29日
平成21年2月12日 取締役会	普通株式	548	10	平成20年12月31日	平成21年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	548	利益剰余金	10	平成21年6月30日	平成21年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成20年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,844百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,818百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,844百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	7百万円	別段預金	18百万円	現金及び現金同等物	<u>4,818百万円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成21年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,132百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,103百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,132百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	9百万円	別段預金	19百万円	現金及び現金同等物	<u>4,103百万円</u>
現金及び預金勘定	4,844百万円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	7百万円																
別段預金	18百万円																
現金及び現金同等物	<u>4,818百万円</u>																
現金及び預金勘定	4,132百万円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	9百万円																
別段預金	19百万円																
現金及び現金同等物	<u>4,103百万円</u>																
	<p>2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>894百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>874百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>1,909百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,842百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td><u>1,909百万円</u></td> </tr> </table>	流動資産	894百万円	固定資産	139百万円	のれん	874百万円	資産合計	<u>1,909百万円</u>	流動負債	1,842百万円	固定負債	67百万円	負債合計	<u>1,909百万円</u>		
流動資産	894百万円																
固定資産	139百万円																
のれん	874百万円																
資産合計	<u>1,909百万円</u>																
流動負債	1,842百万円																
固定負債	67百万円																
負債合計	<u>1,909百万円</u>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)				当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																											
1. 借主側				リース資産の内容																											
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(イ) 有形固定資産 主として営業車輛であります。																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(ロ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。																											
工具、器具及び備品	129	64	64	リース資産の減価償却の方法																											
合計	129	64	64	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項																											
(注) 上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は含まれておりません。				「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																											
(2) 未経過リース料期末残高相当額				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																											
1年内				126百万円																											
1年超				146百万円																											
合計				272百万円																											
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。また、上記金額には、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額が含まれております。				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額																											
(3) 支払リース料、減価償却費相当額				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10</td> <td>7</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>177</td> <td>121</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>66</td> <td>43</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258</td> <td>174</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	10	7	3	機械装置及び運搬具	3	1	1	工具、器具及び備品	177	121	55	ソフトウェア	66	43	23	合計	258	174	83
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																												
建物及び構築物	10	7	3																												
機械装置及び運搬具	3	1	1																												
工具、器具及び備品	177	121	55																												
ソフトウェア	66	43	23																												
合計	258	174	83																												
支払リース料				28百万円																											
減価償却費相当額				28百万円																											
(注) 上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料、減価償却費相当額は含まれておりません。				(2) 未経過リース料期末残高相当額																											
(4) 減価償却費相当額の算定方法				1年内																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				90百万円																											
オペレーティング・リース取引				1年超																											
未経過リース料				100百万円																											
1年内				37百万円																											
1年超				62百万円																											
合計				100百万円																											
2. 貸主側				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払い利子込み法により算定しております。																											
未経過リース料期末残高相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額																											
1年内				支払リース料																											
104百万円				47百万円																											
1年超				減価償却費相当額																											
102百万円				47百万円																											
合計				(4) 減価償却費相当額の算定方法																											
206百万円				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																											
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。																															
なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																															

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																															
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </table> <p>3. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>2年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>2年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>4年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	42百万円	1年超	40百万円	合計	83百万円	リース料債権部分	565百万円	見積残存価額部分	- 百万円	受取利息相当額	37百万円	リース投資資産	528百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	-	154	1年超	-	118	2年以内	-	99	2年超	-	77	3年以内	-	49	3年超	-	29	4年以内	-		4年超	-		5年以内	-		5年超	-	
1年内	42百万円																																															
1年超	40百万円																																															
合計	83百万円																																															
リース料債権部分	565百万円																																															
見積残存価額部分	- 百万円																																															
受取利息相当額	37百万円																																															
リース投資資産	528百万円																																															
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																														
1年以内	-	154																																														
1年超	-	118																																														
2年以内	-	99																																														
2年超	-	77																																														
3年以内	-	49																																														
3年超	-	29																																														
4年以内	-																																															
4年超	-																																															
5年以内	-																																															
5年超	-																																															

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	173	185	11
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	173	185	11
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,400	958	441
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	283	278	4
	小計	1,684	1,237	446
	合計	1,857	1,422	434

(注) 減損処理の基準

当連結会計年度末における時価が取得原価と比べて50%以上下落したその他有価証券についてはすべて、及び当連結会計年度末における時価が30%以上50%未満下落しているその他有価証券については時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込があると認められた場合を除き減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において対象となる銘柄はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
637	48	120

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末(平成20年6月30日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場外国株式	214	
非上場外国債券	1,019	
非上場株式	40	
投資事業組合	42	

当連結会計年度（平成21年6月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1	3	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1	3	1
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,550	1,181	368
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	154	133	21
	小計	1,705	1,315	390
合計		1,707	1,318	388

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて505百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価と比べて50%以上下落したその他有価証券についてはすべて減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価が30%以上50%未満下落しているその他有価証券については時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込があると認められた場合を除き減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
507	37	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度末（平成21年6月30日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場外国株式	116	
非上場外国債券	751	
非上場株式	39	
投資事業組合	39	

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない有価証券について102百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込があると認められた場合を除き減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権に係る為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充している場合には振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...輸出による外貨建売上債権 ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債権債務及び将来発生する対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 決算期末にヘッジ手段とヘッジ対象の内容について見直しを行い、有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...輸出入による外貨建債権債務 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年6月30日）

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,309	709	1,349	39
合計		1,309	709	1,349	39

(注) 時価の算定方法は、主たる金融機関から提示された価格によります。

当連結会計年度（平成21年6月30日）

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社3社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております（昭和39年1月より本給部分に対する退職金制度の全部を適格退職年金制度へ移行）。また、国内連結子会社1社は、退職一時金制度を採用しております。また、国内連結子会社1社は、従業員の選択性による報酬制度又は確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
(1) 退職給付債務（百万円）	1,614	1,640
(2) 年金資産（百万円）	904	773
(3) 未積立退職給付債務（百万円）(1) + (2)	709	866
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	188	301
(5) 連結貸借対照表計上額純額（百万円）(3) + (4)	520	565
(6) 退職給付引当金（百万円）	520	565

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
(1) 勤務費用(百万円)	107	113
(2) 利息費用(百万円)	31	31
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	30	2
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	23	37
小計	131	179
(5) その他(百万円)	39	22
計	170	202

(注) 1. 簡便法等を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. その他は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%	0.3%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	9～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。)	9～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税 14百万円	未払事業税 69百万円
賞与引当金 43百万円	賞与引当金 34百万円
製品保証引当金 29百万円	製品保証引当金 11百万円
たな卸資産評価減 319百万円	たな卸資産評価減 358百万円
前受保守料 32百万円	前受保守料 46百万円
税務上の繰越欠損金 958百万円	税務上の繰越欠損金 681百万円
その他 39百万円	その他 66百万円
繰延税金資産(流動)小計 1,437百万円	繰延税金資産(流動)小計 1,269百万円
評価性引当額 363百万円	評価性引当額 382百万円
繰延税金資産(流動)合計 1,073百万円	繰延税金資産(流動)合計 887百万円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 209百万円	退職給付引当金 224百万円
貸倒引当金 62百万円	貸倒引当金 173百万円
前受保守料 80百万円	前受保守料 104百万円
減損損失 628百万円	減損損失 619百万円
投資有価証券評価損 288百万円	投資有価証券評価損 460百万円
その他有価証券評価差額金 136百万円	その他有価証券評価差額金 257百万円
税務上の繰越欠損金 1,871百万円	税務上の繰越欠損金 935百万円
その他 77百万円	その他 94百万円
繰延税金資産(固定)小計 3,353百万円	繰延税金資産(固定)小計 2,870百万円
評価性引当額 1,865百万円	評価性引当額 1,501百万円
繰延税金資産(固定)合計 1,488百万円	繰延税金資産(固定)合計 1,368百万円
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金 3百万円	
繰延税金負債(固定)合計 3百万円	
繰延税金資産(固定)の純額 1,485百万円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.22%
受取配当等永久に益金に算入されない項目 11.2%	受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.24%
役員賞与等永久に損金に算入されない項目 0.6%	住民税均等割 3.34%
住民税均等割 4.8%	評価性引当額の増減額 14.19%
評価性引当額の増減額 23.0%	のれん及び負ののれん償却額 9.21%
のれん及び負ののれん償却額 10.2%	税務上の繰越欠損金の失効 2.68%
その他 1.6%	過年度法人税等 7.33%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.4%	その他 0.43%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.91%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

	セキュリティ機器 関連事業 (百万円)	カード機 器及びそ の他事務 用機器 関連事業 (百万円)	遊技施設 用機器 関連事業 (百万円)	コンピ ュータ周 辺機器 関連事 業 (百万円)	保守サー ビス関連 事業 (百万円)	リース・ 割賦関連 事業 (百万円)	その他関 連品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益										
(1) 外部顧客に 対する売上 高	6,381	3,586	80	8,282	2,968	159	2,215	23,674	-	23,674
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	-	270	-	-	270	(270)	-
計	6,381	3,586	80	8,282	3,239	159	2,215	23,944	(270)	23,674
営業費用	5,177	3,158	80	8,538	3,079	95	2,173	22,304	(427)	21,876
営業利益又は 営業損失()	1,203	427	0	256	159	64	42	1,640	157	1,797
資産、減価償却 費及び資本的支 出										
資産	4,159	2,641	-	7,105	2,056	1,462	2,168	19,594	9,666	29,261
減価償却費	52	40	-	228	28	-	59	408	45	454
資本的支出	10	18	-	159	2	-	49	241	38	279

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は商品及び製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び製品

事業区分	主要商品及び製品
セキュリティ機器関連事業	デジタル監視システム機器
カード機器及びその他事務用機器 関連事業	カード発行システム機器、メーリングシステム機器、鉄骨CADシステム、 その他事務用機器
遊技施設用機器関連事業	遊技設備、放送設備等の付帯設備
コンピュータ周辺機器関連事業	インクジェットプロッタ、カッティングプロッタ、スキャナ、サプライ用品等
保守サービス関連事業	保守サービス、消耗品
リース・割賦関連事業	リース・割賦仲介業
その他関連品事業	計測器、レーザドップラ振動計、サプライ用品等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	371	当社本社の管理部門及び技術部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	9,666	当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、本社の管理部門及び技術部門に係る資産並びに賃貸資産等であります。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

	セキュリ ティ機器 関連事業 (百万円)	カード機 器及びそ の他事務 用機器 関連事業 (百万円)	コンピュ ータ周辺 機器関連 事業 (百万円)	保守サー ビス関連 事業 (百万円)	設計事業 (百万円)	その他関 連品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対す る売上高	6,008	4,040	5,998	2,626	1,866	2,767	23,308	-	23,308
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	246	-	-	246	(246)	-
計	6,008	4,040	5,998	2,872	1,866	2,767	23,554	(246)	23,308
営業費用	5,182	3,797	6,215	2,800	1,622	2,566	22,184	(424)	21,760
営業利益又は 営業損失()	826	243	217	72	244	200	1,370	178	1,548
資産 減価償却費 及び資本的支出									
資産	3,451	3,393	4,646	1,461	2,350	4,826	20,130	7,775	27,906
減価償却費	28	63	250	16	9	67	436	50	486
資本的支出	15	10	195	7	105	24	359	85	445

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は商品及び製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び製品

事業区分	主要商品及び製品
セキュリティ機器関連事業	デジタル監視システム機器
カード機器及びその他事務用機器 関連事業	カード発行システム機器、メーリングシステム機器、鉄骨CADシステム、 その他事務用機器
コンピュータ周辺機器関連事業	インクジェットプロッタ、カッティングプロッタ、スキャナ、サプライ用品等
保守サービス関連事業	保守サービス、消耗品
設計事業	構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業
その他関連品事業	計測器、レーザドップラ振動計、サプライ用品、遊技設備、放送設備等の付帯設備、 リース・割賦仲介業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	391	当社本社の管理部門及び技術部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消却又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	7,775	当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、本社の管理部門及び技術部門に係る資産並びに賃貸資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

（たな卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

（たな卸資産の評価方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社である株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスは、従来、個別法による原価法を採用しておりましたが、連結グループの会計処理の統一を図り、適切な期間損益計算を実施するため、新たな販売管理システムの導入を機に、総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響はありません。

（リース取引に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

6. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類別セグメントを「セキュリティ機器関連事業」「カード機器及びその他事務用機器関連事業」「遊技施設用機器関連事業」「コンピュータ周辺機器関連事業」「保守サービス関連事業」「リース・割賦関連事業」「その他関連品事業」の7区分としておりましたが、当連結会計年度より「遊技施設用機器関連事業」については事業の縮小方針により重要性がなくなったため、「リース・割賦関連事業」については売上高及び営業損益の金額的重要性が低いため、「その他関連品事業」に含めることにいたしました。この結果、従来の方法に比較して、当連結会計年度の売上高は「その他関連品事業」が6億7千万円増加し、営業利益は1億6千万円増加しております。

また、株式会社塩見の営む構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業を、当社連結子会社である株式会社塩見設計が譲り受け、事業を開始したことに伴い、「設計事業」を新たな事業区分として記載しております。この結果、従来の方法に比較して、当連結会計年度の売上高は18億6千6百万円増加し、営業利益は2億4千4百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,947	2,786	828	111	23,674	-	23,674
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,701	-	-	-	2,701	(2,701)	-
計	22,649	2,786	828	111	26,375	(2,701)	23,674
営業費用	20,790	2,889	823	188	24,692	(2,816)	21,876
営業利益又は営業損失 ()	1,858	102	5	77	1,683	114	1,797
・資産	18,112	1,236	237	7	19,594	9,666	29,261

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ
欧州.....オランダ
その他.....韓国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	371	当社本社の管理部門及び技術部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消却又は全社の項目に含めた全社資産の金額	9,666	当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、本社の管理部門及び技術部門に係る資産並びに賃貸資産等であります。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,168	2,046	1,093	0	23,308	-	23,308
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,286	-	-	-	2,286	(2,286)	-
計	22,455	2,046	1,093	0	25,595	(2,286)	23,308
営業費用	20,968	2,025	1,056	50	24,100	(2,340)	21,760
営業利益又は営業損失 ()	1,487	20	36	50	1,494	54	1,548
・資産	18,806	975	306	41	20,130	7,775	27,906

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

欧州.....オランダ

その他.....韓国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	391	当社本社の管理部門及び技術部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消却又は全社の項目に含めた全社資産の金額	7,775	当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、本社の管理部門及び技術部門に係る資産並びに賃貸資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

(たな卸資産の評価方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社である株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスは、従来、個別法による原価法を採用しておりましたが、連結グループの会計処理の統一を図り、適切な期間損益計算を実施するため、新たな販売管理システムの導入を機に、総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
・海外売上高(百万円)	2,251	1,433	1,780	5,464
・連結売上高(百万円)				23,674
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.5	6.1	7.5	23.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ、カナダ
 (2) 欧州.....ヨーロッパ、ロシア
 (3) その他の地域.....南米、東南アジア、オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
・海外売上高(百万円)	1,699	1,263	1,294	4,256
・連結売上高(百万円)				23,308
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.3	5.4	5.6	18.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ、カナダ
 (2) 欧州.....ヨーロッパ、ロシア
 (3) その他の地域.....南米、東南アジア、オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

(事業譲受)

連結子会社である株式会社塩見設計は、株式会社塩見の営む構造設計、耐震診断・補強設計及び建築設計事業の譲受について、平成21年2月6日付で、事業譲受契約を締結いたしました。

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法定形式並びに結合後の企業の名称

(1) 相手企業の名称 株式会社塩見

(2) 取得した事業の内容 構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業

(3) 企業結合を行った理由 当社グループは、セキュリティ機器関連事業において設計段階から入り込むことによる事業力強化・拡大や、現在、需要の高まっている公共施設の耐震工事に必要な耐震診断・補強設計を請け負うことによるグループ業績の向上等を視野に入れ、当社連結子会社である株式会社塩見設計に本事業を譲り受けることにいたしました。

(4) 企業結合日 平成21年2月1日

(5) 企業結合の法定形式 事業譲受

(6) 結合後企業の名称 株式会社塩見設計

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

自平成21年2月1日至平成21年6月30日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	100百万円
	未払金	200百万円
	貸付金	869百万円
取得原価		1,170百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額 874百万円

(2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間 8年間で均等償却を行っております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	894百万円
固定資産	139百万円
のれん	874百万円
資産合計	1,909百万円
流動負債	1,842百万円
固定負債	67百万円
負債合計	1,909百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受のため概算額の算定が困難であり試算しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	373.55 円	1株当たり純資産額	368.06 円
1株当たり当期純利益金額	11.10 円	1株当たり当期純利益金額	17.60 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
当期純利益(百万円)	609	966
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	609	966
期中平均株式数(千株)	54,941	54,896

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	2	2.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	207	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	6	2.5	平成22年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	555	-	平成22年～平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	772	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 1年以内に返済予定の長期借入金については重要性が低いため、連結貸借対照表においては、長期借入金に含めて表示しております。

4. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2	2	2	0	-
リース債務	171	153	131	68	31

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第2四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第3四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第4四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
売上高(百万円)	6,526	5,413	6,178	5,190
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	544	644	263	301
四半期純利益金額 (百万円)	328	316	286	34
1株当たり四半期純利益金 額(円)	5.99	5.76	5.22	0.63

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟

当社の子会社であるグラフテック株式会社及び当社は、次のとおり訴訟の提起を受けました。

(イ) 当該訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成20年11月7日(送達日 平成20年11月12日)

(ロ) 当該訴訟を提起した者

株式会社ミマキエンジニアリング

(ハ) 当該訴訟の内容及び損害賠償請求金額

イ. 内容

当社の子会社であるグラフテック株式会社が製造・販売しているカッティングプロッタについて、株式会社ミマキエンジニアリングが所有する特許(特許番号:特許第3589441号、「カッティングプロッタと該プロッタを用いたシール材のカット方法」)を侵害しているとして、グラフテック株式会社及び同社を経営管理している当社に対し、特許権侵害行為の差止めと損害賠償を請求されている事案であります。

ロ. 損害賠償請求金額

金941,909,275円

(ニ) 訴訟に対する当社の意見

前記カッティングプロッタに採用したグラフテック株式会社の技術は、原告の主張する特許における構成要件を充足しておらず、原告特許を侵害していないと認識しております。このため、本訴訟の提起は誠に遺憾であり、グラフテック株式会社及び当社といたしましては、法廷の場で適切に対応していく所存であります。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	483	120
売掛金	1 42	1 50
前払費用	-	0
繰延税金資産	3	5
未収還付法人税等	762	238
短期貸付金	-	1 220
未収入金	1 207	1 648
その他	1	0
流動資産合計	1,500	1,283
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	1	2
無形固定資産合計	1	2
投資その他の資産		
投資有価証券	162	652
関係会社株式	21,270	21,508
長期貸付金	-	1 299
繰延税金資産	11	88
投資その他の資産合計	21,445	22,548
固定資産合計	21,446	22,551
資産合計	22,947	23,834
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 430	1 100
1年内返済予定の長期借入金	-	1 300
未払金	1 290	1 726
未払費用	-	0
未払法人税等	-	15
預り金	5	5
賞与引当金	1	4
その他	9	22
流動負債合計	736	1,175
固定負債		
関係会社長期借入金	1,570	1,970
その他	-	0
固定負債合計	1,570	1,970
負債合計	2,306	3,145

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	1,045	1,045
その他資本剰余金	14,742	14,742
資本剰余金合計	15,788	15,787
利益剰余金		
利益準備金	54	164
繰越利益剰余金		
繰越利益剰余金	986	1,037
利益剰余金合計	1,041	1,202
自己株式	1,172	1,172
株主資本合計	20,656	20,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	128
評価・換算差額等合計	16	128
純資産合計	20,640	20,689
負債純資産合計	22,947	23,834

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業収益	1 2,064	1 1,707
売上総利益	2,064	1,707
一般管理費		
役員報酬	91	85
給与及び手当	117	124
賞与	33	27
法定福利費	17	20
支払手数料	56	61
その他	55	72
一般管理費合計	371	391
営業利益	1,693	1,315
営業外収益		
受取利息	0	1 4
有価証券利息	0	-
受取配当金	0	15
雑収入	0	16
営業外収益合計	1	36
営業外費用		
支払利息	1 14	1 35
その他	-	0
営業外費用合計	14	35
経常利益	1,679	1,315
特別損失		
関係会社株式評価損	54	-
特別損失合計	54	-
税引前当期純利益	1,625	1,315
法人税、住民税及び事業税	45	58
法人税等調整額	2	1
法人税等合計	42	56
当期純利益	1,582	1,259

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,000	1,045
当期変動額		
資本準備金の積立	45	-
当期変動額合計	45	-
当期末残高	1,045	1,045
その他資本剰余金		
前期末残高	15,240	14,742
当期変動額		
資本準備金の積立	45	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	452	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	497	0
当期末残高	14,742	14,742
資本剰余金合計		
前期末残高	16,240	15,788
当期変動額		
資本準備金の積立	-	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	452	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	452	0
当期末残高	15,788	15,787
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	54
当期変動額		
利益準備金の積立	54	109
当期変動額合計	54	109
当期末残高	54	164
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8	986
当期変動額		
利益準備金の積立	54	109
剰余金の配当	549	1,097
当期純利益	1,582	1,259
当期変動額合計	978	51
当期末残高	986	1,037

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8	1,041
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	549	1,097
当期純利益	1,582	1,259
当期変動額合計	1,033	161
当期末残高	1,041	1,202
自己株式		
前期末残高	0	1,172
当期変動額		
自己株式の取得	1,172	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,172	0
当期末残高	1,172	1,172
株主資本合計		
前期末残高	21,248	20,656
当期変動額		
資本準備金の積立	-	-
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	1,002	1,097
当期純利益	1,582	1,259
自己株式の取得	1,172	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	591	160
当期末残高	20,656	20,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	111
当期変動額合計	16	111
当期末残高	16	128
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	111
当期変動額合計	16	111
当期末残高	16	128

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
純資産合計		
前期末残高	21,248	20,640
当期変動額		
資本準備金の積立	-	-
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	1,002	1,097
当期純利益	1,582	1,259
自己株式の取得	1,172	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	111
当期変動額合計	608	49
当期末残高	20,640	20,689

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定)	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. 固定資産の減価償却の 方法	無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法	無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充 てるため、支給見込額に基づき計上して おります。	賞与引当金 同左
4. その他財務諸表作成の ための基本となる重要 な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用し ております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれており ます。 売掛金 42百万円 未収入金 207百万円 短期借入金 430百万円 未払金 276百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記された もののほか次のものがあります。 売掛金 50百万円 短期貸付金 220百万円 未収入金 648百万円 長期貸付金 299百万円 短期借入金 100百万円 1年内返済予定の長期借入金 300百万円 未払金 710百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 営業収益 2,064百万円 支払利息 14百万円	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 営業収益 1,707百万円 受取利息 3百万円 支払利息 35百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1,2	1,112	1,692,132	256	1,692,988

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,692,132株は、株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフィック株式会社による株式移転により、同社の株式を所有していた当社の子会社が所有することになった自己株式(当社株式)の買取り1,634,757株、取締役会決議に基づく自己株式の取得55,000株、単元未満株式の買取り2,375株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少256株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1,2	1,692,988	2,096	573	1,694,511

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,096株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少573株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)		当事業年度 (平成21年6月30日)	
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
未払事業税	2百万円	未払事業税	2百万円
賞与引当金	0百万円	賞与引当金	1百万円
その他	0百万円	その他	0百万円
計	3百万円	計	5百万円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
関係会社株式評価損	21百万円	関係会社株式評価損	21百万円
其他有価証券評価差額金	11百万円	其他有価証券評価差額金	88百万円
小計	33百万円	小計	110百万円
評価性引当額	21百万円	評価性引当額	21百万円
合計	11百万円	合計	88百万円

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.06%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.30%
受取配当等永久に益金に算入されない項目 39.66%	受取配当等永久に益金に算入されない項目 36.82%
住民税均等割 0.15%	住民税均等割 0.18%
評価性引当額の増減額 1.35%	その他 0.05%
その他 0.05%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.30%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.64%	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年7月1日至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日至平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 375.98円	1株当たり純資産額 376.88円
1株当たり当期純利益金額 28.48円	1株当たり当期純利益金額 22.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日至平成21年6月30日)
当期純利益(百万円)	1,582	1,259
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,582	1,259
期中平均株式数(千株)	55,580	54,896

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)内田洋行	320,000	104
		T O A(株)	72,000	47
		(株)ナカヨ通信機	9,000	1
		(株)日本電計	1,084,000	498
		計	1,485,000	652

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
無形固定資産							
ソフトウェア	1	1	-	2	0	0	2
無形固定資産計	1	1	-	2	0	0	2

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	1	4	1	-	4

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
普通預金	100
別段預金	19
小計	120
合計	120

(ロ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ドッドウエル ビー・エム・エス	28
グラフィテック(株)	13
(株)塩見設計	6
(株)ニューロン	1
合計	50

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
42	549	541	50	91.5	30.7

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

固定資産

関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)ドッドウエル ビー・エム・エス	12,762
グラフィテック(株)	8,478
(株)ニューロン	190
(株)塩見設計	47
(株)ユー・エス・ケー	30
合計	21,508

固定負債

関係会社長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)ドッドウエル ビー・エム・エス	1,900
グラフィテック(株)	70
合計	1,970

(3) 【その他】

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(2) その他 訴訟」における記載内容と同一であるため、記載していません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.aiholdings.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第2期）（自平成19年7月1日至平成20年6月30日）平成20年9月26日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第3期第1四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第3期第2四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

（第3期第3四半期）（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月19日

あいホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あいホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 9月29日

あいホールディングス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あいホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、あいホールディングス株式会社の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載も含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、あいホールディングス株式会社が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月19日

あいホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あいホールディングス株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月29日

あいホールディングス株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あいホールディングス株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。